

第2 消費生活係

1 消費者関係

事業名	月日等	件数等	内 容			
消費生活相談	月～金	940件	①商品一般	57件	⑭修理・補修	10件
			②食料品	79件	⑮管理・保管	1件
			③住居品	37件	⑯役務一般	0件
			④光熱水品	26件	⑰金融・保険サービス	52件
			⑤被服品	59件	⑱運輸・通信サービス	154件
			⑥保健衛生品	82件	⑲教育サービス	5件
			⑦教養娯楽品	87件	⑳教養・娯楽サービス	43件
			⑧車両・乗り物	6件	㉑保健・福祉サービス	32件
			⑨土地・建物・設備	25件	㉒他のサービス	52件
			⑩他の商品	1件	㉓内職・副業・ねずみ講	9件
			⑪クリーニング	6件	㉔他の行政サービス	7件
			⑫レンタル・リース・貸借	56件	㉕他の相談	18件
			⑬工事・建築・加工	36件		
個人情報苦情相談	月～金	0件	目的外利用	0件	同意のない提供	0件
			不適正な取得	0件	オプトアウト違反	0件
			情報内容の誤り	0件	開示等	0件
			漏えい・紛失	0件	苦情等の窓口対応	0件
			委託先等の監督	0件	その他	0件
一日生活教室	—	—	夏野菜を取り入れましょう 地元野菜を使った料理教室 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず			
消費者講座	10.30	30人	消費者オンラインセミナー あなたも狙われている！ 身近にひそむ悪質商法・消費者トラブルから身を守るために (法政大学小金井キャンパス)			
	11.4	235人	消費者スクール「気をつけて！悪質業者は若者を狙っています！」 (都立小金井北高等学校)			
	3.22～31	11人	学生生活安全講習会「若者たちを狙う悪質商法について」(東京学芸大学のシステムによる配信講座)			

## 消費生活相談件数内容と年代別内訳（令和2年度）

（単位：件）

相談内容\年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	合計	昨年度	増減
① 商品一般	2	1	3	6	10	16	15	4	57	156	-99
② 食料品	5	5	2	8	22	9	25	3	79	43	36
③ 住居品	0	2	2	6	7	4	12	4	37	31	6
④ 光熱水品	2	8	3	4	2	1	6	0	26	17	9
⑤ 被服品	1	6	7	11	14	9	11	0	59	34	25
⑥ 保健衛生品	2	4	10	11	18	15	20	2	82	29	53
⑦ 教養娯楽品	4	12	11	7	25	10	16	2	87	54	33
⑧ 車両・乗り物	0	1	1	0	0	2	2	0	6	13	-7
⑨ 土地・建物・設備	0	1	5	1	1	4	8	5	25	23	2
⑩ 他の商品	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
⑪ クリーニング	0	2	0	0	1	1	2	0	6	3	3
⑫ レンタル・リース・貸借	2	7	9	12	7	5	8	6	56	49	7
⑬ 工事・建築・加工	0	1	2	1	5	8	18	1	36	45	-9

相談内容\年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	合計	昨年度	増減
⑭ 修理・補修	0	1	1	1	2	1	2	2	10	15	-5
⑮ 管理・保管	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
⑯ 役務一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑰ 金融・保険サービス	0	8	3	1	7	8	23	2	52	56	-4
⑱ 運輸・通信サービス	13	27	17	13	18	20	38	8	154	131	23
⑲ 教育サービス	1	1	0	2	0	0	0	1	5	6	-1
⑳ 教養・娯楽サービス	0	11	9	7	5	5	3	3	43	53	-10
㉑ 保健・福祉サービス	0	2	2	3	4	4	12	5	32	52	-20
㉒ 他のサービス	0	9	5	8	8	4	14	4	52	49	3
㉓ 内職・副業・ねずみ講	1	7	0	1	0	0	0	0	9	7	2
㉔ 他の行政サービス	0	1	0	0	1	1	4	0	7	8	-1
㉕ 他の相談	0	0	1	0	4	1	8	4	18	24	-6

事業名	月日等	件数等	内 容					
消費生活相談員・消費生活係長による啓発	6.17・24	27人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（市役所第二庁舎801会議室）					
	6.19	31人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（前原町西之台会館）					
	7.2・3・6・7	38人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（婦人会館・前原町西之台会館）					
	7.10	11人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（小金井市保健センター）					
	10.12	15人	認知症サポーター養成講座の受講者 安心見守り・最近の消費者の被害事例（前原町西之台会館）					
	10.29	75人	安心見守り・最近の消費者の被害事例（小金井総合体育館）					
	11.4	23人	生活支援員事務連絡会受講者 安心見守り・最近の消費者の被害事例（社会福祉協議会）					
	11.10	10人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（市役所第二庁舎801会議室）					
	11.18	23人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（婦人会館）					
	11.19	28人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（前原町西之台会館・東小金井駅開設記念会館（マロンホール））					
	12.4	14人	さくら体操参加者 最近の消費者の被害事例（前原町西之台会館）					
	1.28	6人	高齢者いきいき活動講座 安心見守り・最近の消費者の被害事例（社会福祉協議会）					
北多摩南部地区消費者行政協議会	・総会(7.20)・定例会(11.20/2.15)・相談員情報連絡会(12.17)	4回	消費者問題の対策研究・情報交換 相談員事例研修					
不用品交換	（月～金 経済課不用品 交換コーナー）	56件		成立	取下	削除	未	合計
売手	6	12	22	12	52			
買手	0	1	3	0	4			
マイバッグ キャンペーン	10.24（中止）	—	消費生活展で啓発グッズの配布 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず					
不要品の再利用・再資源			（主催 小金井市消費者団体連絡協議会）					
リサイクルバザー おもちゃの病院 食器リサイクル	8月を除く 毎月第3木曜 （上之原会館）	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず					
消費者団体講習会 講師派遣	3.4	68人	「Zoomでクリーニング屋さんが教える！石けんでお洗濯」 自宅の洗濯機で石けんを使って実用的に実践できる方法をプロに学ぶ					
消費生活展	10.24（中止） （上之原会館）	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず					
消費者ルームまつり	3.19（中止） （上之原会館）	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず					

## 2 公衆浴場施設改修補助制度実施状況

受	付
件数	補助金額
1件	500,000円

## 3 消費者団体育成

## 小金井市消費者団体連絡協議会

加入団体	補助金額
5団体	205,285円

## 4 放射能測定実施状況

測定件数 73件	
測定品目	すもも（市原市）・すもも（小金井市）・タケノコ（長野県）・ドクダミ（自家製）・スイカ（自家製）・トマト（自家製）・煎茶（静岡県）・発芽玄米（宮城県）・緑茶（神奈川県）・シリアル（ドライフルーツ入り（産地不明））・緑茶（埼玉県）・ブルーベリージャム①（デンマーク）・ブルーベリージャム②（デンマーク）・桃（福島県）・焼き赤イカ（宮城県）・サンマ煮（千葉県）・ブルーベリージャム（産地不明）・ブルーベリースソース（産地不明）・ブルーベリー（イタリア）・マックフライポテト（アメリカ）・ブルーベリー・シロップ漬け（岩手県）・菌床生しいたけ（加熱）（岩手県）・イワシ・サバ・ウルメの節（国産）・製茶（埼玉県）・米（小金井市）・大豆粉末（国産）・平飼卵（白身）（茨城県）・平飼卵（黄身）（茨城県）・有機ブルーベリースソース（フランス）・EM自然栽培レンコン（愛知県）・米（福島県）・酒蒸しホンビノス（千葉県）・炒めナメコ（長野県）・柿（自家製）・さつま芋（埼玉県）・レンコン（自家製）（茨城県）・米ぬか（自家製）・ゆず（小金井市）・スキムミルク（不明）・ジンジャークッキー（スウェーデン）・包装米飯（神奈川県）・乾燥おから（国産）・ずいき（小金井市）・大根（調布市）・干し柿（自家製）・生しいたけ（栃木県）・生椎茸（東京都瑞穂町）・あんぼ柿（福島県）・生しいたけ（群馬県）・干し柿（自家製）・干し柿（自家製）・しらす干し（国産）・干し柿（自家製）・ほうれん草（東京都多摩地区）・厚木しいたけ（岩手県）・豆乳（宮城県）・上新粉（新潟県）・あんぼ柿（福島県）・ひたし豆（山形県）・レンコン（自家製）・あんぼ柿（福島県）・わかさぎ佃煮（国内産）・ブルーベリージャム（産地不明）・紅はるか干し芋（茨城県）・納豆（茨城県）・乾しいたけ（群馬県）・生しいたけ（岩手県）・そば茶（国産）・乾うどん（群馬県）・干し柿（長野県）・焼きサバ（自家製）・ほうれん草（福島県）・干し柿（福島県）

## 5 小金井市消費生活審議会開催状況

区分	開催日	議題
第1回	9.10	これからの消費者行政のあり方について
第2回	3.24	これからの消費者行政のあり方について



## 消費者行政交付金活用一覧

## ●消費者行政強化交付金(推進事業)

交付金の名称については、東京都全体の要望額により都財源の割り当てを行う。  
そのため、令和元年度は「消費者行政活性化交付金」、令和2年度以降は「消費者行政強化交付金(推進事業)」となった。

(補助率10/10)

●:交付金終了年度

事業名	事業概要	所管課	令和元年度 交付額	令和2年度 交付額	令和3年度 交付予定額	事業実施期間(年度)				
						1	2	3	4	5
<b>消費生活相談機能整備・強化事業</b>										
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定器保守点検委託料、消耗品等	地域安全課	510	0	0	●				
<b>消費生活相談体制整備事業</b>										
消費生活相談体制の整備事業	相談員増員分(1人)に係る人件費	経済課	1,334	1,690	1,737	○	○	●		
<b>地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</b>										
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定に係る人件費	地域安全課	4,600	0	0	●				
被災地産品販売イベントに対する補助事業	被災地復興支援「夜明け市場」開催	経済課	1,079	0	0	●				
小中学生向け消費者教育推進事業	中学生のための消費者スクール	経済課	1,060	515	1,396	○	○	○	●	
高齢者見守り協力者の育成支援事業	高齢者見守り協力者育成講座、出前寄席	経済課	938	476	1,567	○	○	○	●	
自動通話録音機の貸出	自動通話録音機購入	地域安全課	1,166	1,617	1,012	○	○	○	○	●
<b>消費者行政交付金(推進事業) 合計</b>			<b>10,687</b>	<b>4,298</b>	<b>5,712</b>					

## ●地方消費者行政強化交付金(強化事業)

(補助率1/2)

●:交付金終了年度

事業名	事業概要	所管課	令和元年度 交付額	令和2年度 交付額	令和3年度 交付予定額	事業実施期間(年度)				
						1	2	3	4	5
<b>国が指定する研修への参加</b>										
消費生活相談員レベルアップ事業	国民生活センター開催研修参加へ要する経費	職員課	10	13	17	○	○	○	○	●
<b>消費者行政交付金(強化事業) 合計</b>			<b>10</b>	<b>13</b>	<b>17</b>					

令和3年度研修等参加状況

資料4

開催月	開催日	研修・講習会等名	場所	参加者	内容
4月	13	令和3年度 都区市町村消費生活行政担当職員新任研修	(Web開催)	職員	消費生活行政の役割、消費者被害の現状と相談事業の役割、東京都消費者被害救済委員会の役割、消費者運動の歴史と消費者・消費者団体の役割、消費者教育の意義
	30	令和3年度情報連絡会	(書面開催)	職員	アドバイザー制度の利用について、消費生活相談の支援について、相談カウンセラーの配置について、専門グループ体制について、商品テストの活用・都救済委員会の概要、取引指導課における情報収集、生活安全課の事業概要
5月	10	令和3年度北多摩南部地区消費者行政協議会総会	(Web開催)	職員、課長	北多摩南部地区消費者行政活動報告(令和元年度)、関係団体(市・都)の事業概要、令和2年度事業計画
	25、26	★国民生活センター消費生活相談員研修 5/25-5/26	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	旅行関連サービスの仕組みと消費者とトラブル。新型コロナウイルスによるキャンセルの影響
	31	都 アドバイザー会議	東京都多摩消費生活センター	相談員	消滅に時効に関する基礎知識
6月	7、8、9	★国民生活センター消費生活相談員研修 6/7-6/9	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	インターネット取引に関する消費者トラブル
	11	令和3年度家庭用品品質表示法に関する事務連絡会・消費生活用製品安全法 事務連絡会	(Web開催)	職員	消費生活用製品安全法の概要、立入検査の実務
	22	令和3年度第1回都区市町村消費生活行政担当職員研修	(Web開催)	職員	行政職の負担を軽減する、バウンダリーの理解と対応～疾病性と事例性、カウンセリングコーナー活用法～
	23、24	第1回都区市町村消費生活相談職員研修	(Web開催)	相談員	多重債務等に陥り困窮している消費者から消費者相談に問い合わせがあった場合、必要に応じて生活再生相談窓口以案内を行っていくことになり、生活再生相談事業についての解説や実際の相談事例などを講義
	30	都 アドバイザー会議	(Web開催)	相談員	キャッシュレス決済の法律関係
7月	9	令和3年度第1回 都・市町村消費生活センター所長会	(Web開催)	課長	報告事項(各種概要)・各市からの照会による情報交換
	27	都 アドバイザー会議	(Web開催)	相談員	「消費者契約法・特定商取引法等における消費者性等」
8月	18～20	★国民生活センター消費生活相談員研修	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	消費者教育・消費者政策の普及啓発
10月	13～15	★国民生活センター消費生活相談員研修	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	消費者政策に関連する法改正等への対応
12月	15～17	★国民生活センター消費生活相談員研修	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	消費者政策に関連する法改正等への対応
1月	24～26	★国民生活センター消費生活相談員研修	独立行政法人国民生活センター相模原事務所研修施設	相談員	消費者教育・消費者政策の普及啓発

★強化交付金対象

令和3年7月29日現在(令和3年8月1日以降については予定)

## 令和3年度の事業予定

## 消費者講座・消費者スクールのICT技術の活用

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、当初予定していた消費者講座や消費者スクールの開催を大幅に縮小したことを踏まえ、令和3年度においてはコロナ禍を念頭に置いたうえでの事業の履行を予定している。その主な内容として、消費者講座や消費者スクールの開催が対面での実施が難しい場合などでは、ICT技術によるリモートや配信等で講座を開催する。そのためパソコン等の機器類の購入、通信料については消費者行政強化交付金を活用する。これについては、6月の補正予算に上程し可決された。今後パソコン等の導入については10月頃を予定している。

## 高齢者への周知・啓発

○介護福祉課で行われる敬老会代替事業において75歳以上の高齢者に対し記念品を配布する際に消費生活相談室の電話番号を掲載した不織布マスク・手指除菌ジェルセットの啓発グッズも同時に配布してもらおう。啓発グッズの購入については消費者行政強化交付金を活用する。これについては、6月の補正予算に上程し可決された。実施は8月、9月を予定

○介護福祉課所管の「高齢者等の見守りに関する協定」に参加している事業者向けに発行する『見守り通信』に、消費生活に関する啓発や相談事例等の記事を掲載する。発行は9月を予定

○高齢者に対しては、消費者被害未然防止の見守りを市の福祉部門や地域包括支援センター、民生委員、老人クラブやシルバー人材センターとの効果的な連携が取れる体制づくりに力をいれた取組みを行う。今年度既に行った例としては、小金井さくら体操や悠友クラブ（老人クラブ）の「カラオケの集い」において消費生活相談室に関する啓発を行った。また今後も行おう。

## 【高齢者向けの主な取り組み内容】

1. 各種消費者講座（見守り者の育成講座含む）の開催
2. 地域包括支援センターとの連携
3. 悠友クラブ（老人クラブ）への出前講座の開催
4. 消費者安全確保地域協議会構築に向けた取り組み

## 若年者向けの啓発事業

若年者については、教育委員会・指導室との連携をした、中学生のための消費者スクールを市内公立全校及び市内の私立等中学校で開催できるようにするとともに、2022年4月の民法改正に伴い、成年年齢が18歳に引き下げられることを鑑み、市内の高校及び大学、専門学校での消費者スクールを実施する。既に1大学ではCDの配信による消費者スクールを実施、1専門学校および1高校においては対面による消費者スクールを実施した。前述のとおり今後の消費者スクールの開催についてはコロナ禍の状況で、学校等の都合を鑑みICT技術を導入した実施も予定している。